

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国の大気汚染、基準超え 3 日に 1 日

WHO基準の 7 倍、日本基準の 2.2 倍に相当

■ 中国の大気汚染、基準超え 3 日に 1 日

中国の主要都市で続いている大気汚染は、6月、中国の環境基準を超えた日が全体の約 36%あった。大気汚染が深刻だった1月の約 68%からは改善したが、北京周辺では汚染が慢性化している。中国環境保護部は人体に有害なPM2.5 やオゾンなどを74都市で測定。「空気質指数(AQI)」に基づき、基準を満たさなかった日が平均で月間にどれだけあるかの割合を公表している。

平均値はWHO基準の7倍以上

1月は最悪のレベルである「深刻な汚染」だった日が全体の 10%あった。春以降は暖房用の石炭の需要が減り、大気汚染が大幅に改善するはずだったが、今度は目や呼吸器に有害なオゾンが光化学反応で発生。自動車の急増に伴う排ガス汚染もあり、6月になっても3日に1日の割合で基準を超えている。

なかでも汚染が深刻なのは北京市、天津市と河北省で、1～6月の大気汚染の濃度をPM2.5に置き換えると、1立方メートルあたり1日平均で115マイクログラムに達するという。

74都市平均の数値はPM2.5換算で中国の基準(75マイクログラム)をやや上回る程度だが、日本の基準(35マイクログラム)では約 2.2 倍になる。より厳しい世界保健機関(WHO)基準では7倍以上に相当する水準だ。

汚染対策に 1 兆 7000 億元投入

中国の環境基準を上回った日数の割合を日本の基準に置き換えると、1月は約 93%、6月は約 83%となる。ほとんどの日で基準を超え、夏場を迎えてもあまり改善されていないという。

中国国務院は6月になって、主な汚染物質の排出量削減を盛った基本方針をまとめ、今後、5年間で汚染対策に約1兆7000億元を投じる。

秋以降は暖房用の石炭利用で汚染が再び深刻になるとみられ、日本企業も駐在員や出張者への健康上の配慮を迫られそうだ。

■ 中国、公的債務の実態解明に着手

中国審計署(会計検査院)は、公的債務の全面的な調査に乗り出した。地方政府の「影の銀行(シャドーバンキング)」を利用した資金調達が膨らんでおり、その実態解明を目指す狙いだ。

審計署は国務院の要求に基づいて全国に調査チームを派遣し、8月1日から調査に着手した。

昨年は11月～今年2月に上海市など計36地方政府での公的債務を調査したが、今回は全国に拡大する。

中国の中央と地方の政府債務残高は公表ベースで国内総生産(GDP)の約15%。健全性の目安である「60%以下」を大幅に下回る。ただ、地方政府が100%出資した投資会社がインフラ投資と資金調達を代行しており、隠れ債務を含む実際の政府債務残高は50～60%に達するとみられている。

国務院は今回の調査結果をもとに、影の銀行を利用した地方政府の資金調達に新たな規制を設ける可能性も指摘されている。

■ 広西蒙山県、「中国長寿の里」に選出

広西チワン族自治区蒙山県がこのほど、「中国長寿の里」に選ばれた。

広西チワン族自治区蒙山県内の9つの郷・鎮にはいずれも、100歳以上の高齢者がいるという。

県内に住む100歳以上の高齢者の数は、2009年25人、2010年27人、2011年27人、2012年25人で、この数値は、中国老年学学会とユネスコ(国連教育科学文化機関)が「長寿の里」として認定する、全人口に対する100歳以上の高齢者人口の比率基準(それぞれ10万人あたり7人、10万人あたり7.5人)をはるかに上回っているという。

広西チワン族自治区は中国最大の少数民族チワン族の原住地で、雲南省、貴州省、湖南省、広東省と接し、ベトナムと国境を接する亜熱帯性気候の自治区。

人口は7805万人で、著名な観光地桂林が東北部に位置している。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、改革推進と安定成長の両立へ

中国共産党は30日、中央政治局会議を開き、今年後半の経済政策運営について「安定成長、構造調整、改革推進を統一的に進める」との方針を決めた。会議は習近平国家主席(党総書記)が主宰。今回の方針は、最近の景気減速懸念や金融市場不安を踏まえて打ち出してきた一連の政策の方向性を裏づける内容となった。

中国経済は4～6月期の経済成長率が前年同期比7.5%と、2四半期連続で鈍った。足元でも製造業の景況感の低迷が続く、中国政府が年間目標とする7.5%成長の達成は微妙な情勢だ。

景気の下振れに慎重

会議では、今年前半の景気動向について「目標の合理的な範囲内にある」と結論づけ、大規模な景気対策に慎重な姿勢は崩さなかった。

過大な投資で景気をてこ入れしても、バブルの懸念や製造業の生産能力の過剰などの問題をかえって深刻化させるためだ。

一方で、景気の一段の下振れには神経をとがらせている。従来からの基本路線である「積極的財政政策と穏健な金融政策」を維持したうえで「安定したマクロ政策、機敏なミクロ政策を堅持する」と強調。

改革開放路線を堅持する方針も改めて強調した。投資依存型のこれまでの成長モデルの転換をめざし、個人消費を高めるほか、財政や金融などの制度改革を「深く推進する」とした。産業構造の調整を通じた新産業の育成も重視する。

シャドーバンキング問題

高利回りの金融商品(理財商品)など銀行融資以外の資金調達である「影の銀行(シャドーバンキング)」の抑制も課題だ。会議では「金融が実体経済を支える力を強める」と強調。「ストックを活用する」として、経済の実態とかけ離れたマネーの膨張を抑え、不動産市場などに偏る資金の流れを是正する姿勢を示した。

国営新華社は30日、習国家主席ら指導部が25日に開いた経済情勢に関する有識者との座談会の内容を報道。習国家主席は「金融監督、リスク防止を強化する」と述べたほか、生産能力の過剰の解消など構造調整を重視する方針を強調した。

■ 中国、輸出品の検査費用5カ月免除

国家質量監督検疫検疫総局(質検総局)弁公庁はこのほど、「国務院弁公庁の輸出入の安定的な増加、構造調整の促進に関する若干の意見」でうち出された「2013年8月1日から13年末までの5カ月間の輸出品の法定検査費用の徴収を免除する」との要求に基づいて、「輸出品の法定検査費用の徴収免除実施の関連作業に関する通知」を発表した。

同通知では、2013年8月1日から12月31日までの期間に検査の申請が行われたすべての出境貨物、輸送ツール、コンテナ、その他の法定の検査検疫対象物について、出境検査検疫の費用の徴収を免除するよう求めている。

具体的には、貨物・輸送ツールの検査検疫費用、貨物・輸送ツールの鑑定作業費用、安全モニタリング・特殊検査項目で徴収する費用、チェック登録・証明(文)書発行・審査の費用、実験室の検査・鑑定の費用、その他の関連費用などがある。

■ 中国に、「大国の責任」を求め包囲網

2008年のリーマン・ショック後、V字回復を果たした中国は世界経済の成長エンジンとなったが10年に日本を抜いて米国に次ぐ世界2位の経済大国に浮上。豪州やブラジルなど資源国は特需を享受し、世界の企業が中国に殺到した。

だが、その後の経済減速で不動産バブルなどの懸念が表面化。世界は逆に中国リスクにおびえ始めている。世界経済の「救世主」から「リスクの元凶」まで、中国に対する見方は楽観論と悲観論が絶えず交錯してきた。当局の情報開示が乏しく、統計の信頼性が低いことが振れを大きくしている。

米国は欧州連合(EU)とも自由貿易協定の交渉を進め、日本の参加で重みが増したTPPとEU各国の国内総生産(GDP)の合計は世界の6割を占めるが、貿易・投資の分野で中国包囲網を築き、透明性の確保や市場原理の導入を促している。

7月にワシントンで開いた米中戦略・経済対話。中国は自由で公正な投資環境を相互に保証する投資協定の対米交渉で、初めて全分野を対象にすることを受け入れた。変わり始めたかに見える中国は「責任ある大国」に向かうのか。世界はその影響から逃れられない。

「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

内田総研・北京ビジネスセンター



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431